

経済・金融 フラッシュ

【インドネシア 7-9 月期GDP】

前年同期比 5.02%増

～歳入不足を背景に政府支出が落ち込み、景気は減速

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

インドネシアの2016年7-9月期の実質GDP成長率¹は前年同期比（原系列）5.02%増と、前期の同5.19%増から低下、また市場予想²の同5.08%増を若干下回った。

需要項目別に見ると、公共部門の鈍化が成長率の低下に繋がった（図表1）。

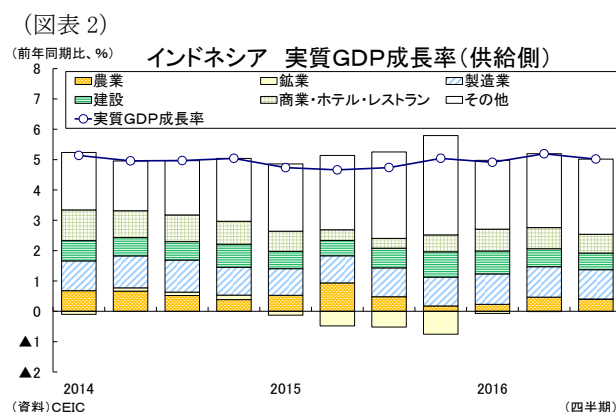
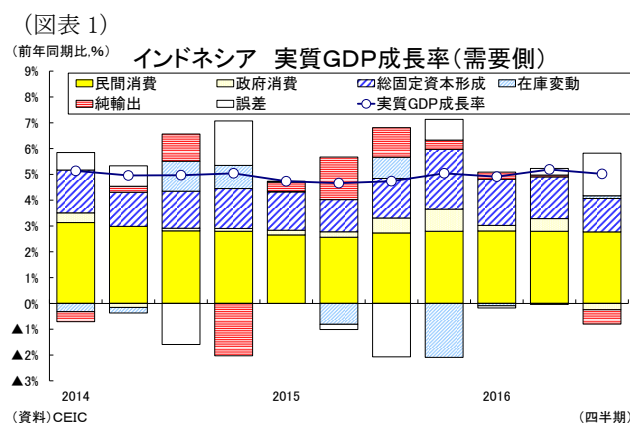
GDPの約6割を占める民間消費（対家計民間非営利団体含む）は前年同期比5.04%増と、2期連続で5%台を維持したものの、前期（同5.10%増）から小幅に低下した。食料・飲料や保健・教育、輸送・通信が堅調に推移する一方、ホテル・レストランやアパレルが鈍化した。

また政府消費は前年同期比2.97%減（前期：同6.23%増）と大きく低下した。予算執行は年前半まで順調だったが、歳入不足に伴う予算削減の影響で9期ぶりのマイナスとなった。

総固定資本形成は前年同期比4.06%増と、前期の同5.06%増から低下した。建設投資が伸び悩んだほか、機械・設備と自動車も前期に続いて低迷した。

外需については、輸出が前年同期比6.00%減（前期：同2.42%減）とマイナス幅が拡大した。サービス輸出は拡大した一方、非石油・ガスに加えて石油・ガスがマイナスに転じた。また輸入は前年同期比3.87%減（前期：同2.93%減）と内需の鈍化を受けてマイナス幅が拡大した。その結果、外需の成長率への寄与度は▲0.55%ポイントと、前期（+0.07%ポイント）から減少した。

供給項目別に見ると、景気の牽引役であるサービス業が4期振りに鈍化したほか、鉱工業と農林水産業は前期に続いて伸び悩んだ（図表2）。



¹ 11月7日、インドネシア統計局（BPS）が2016年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。

² Bloomberg 調査

鉱工業では、鉱業が同 0.13%増（前期：同 0.09%減）と金属鉱石が大きく上昇して 7 期ぶりのプラスに転じたものの、製造業が前年同期比 4.56%増（前期：同 4.64%増）、建設業が同 5.69%増（前期：同 6.21%増）とそれぞれ低下した。

サービス業では、運輸・倉庫が同 8.20%増（前期：同 6.91%増）と上昇した。しかし、卸売・小売が同 3.65%増（前期：同 4.06%増）、ホテル・レストランが同 4.55%増（前期：同 4.92%増）、金融・保険が同 8.83%増（前期：同 13.59%増）、不動産が前年同期比 3.70%増（前期：同 4.46%増）、情報・通信が同 9.20%増（前期：同 9.85%増）、ビジネスサービスが同 6.95%増（前期：同 7.57%増）、教育サービスが同 1.87%増（前期：同 5.13%増）、行政・国防が同 3.81%増（前期：同 4.36%増）と全体的に低下した業種が多かった。

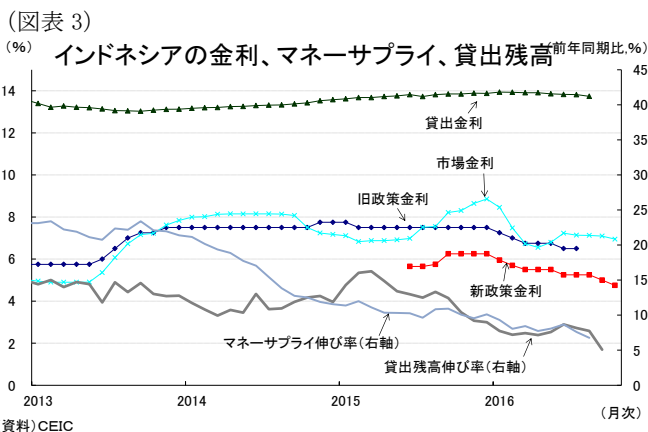
農林水産業は同 2.81%増と、エルニーニョ現象の影響でコメの収穫期がずれ込んで高め水準となった前期（同 3.35%増）から低下した。

7-9 月期の景気減速は、政府支出の落ち込みによる影響が大きい。16 年度当初予算では、歳入は 1,822.5 兆ルピアとしていたが、想定よりも税収が伸びなかったことから第一次補正予算では 1,786.2 兆ルピア、第二次補正予算では 1,567.2 兆ルピアと次第に下方修正されていった。これに伴って歳出も削減を余儀なくされ、政府支出は 1-6 月の前年比 11.8%増から 1-9 月には同 4.5%増まで低下し、7-9 月期の景気の重石となった。

こうした税収不足への対応策として、政府は 7 月からタックス・アムネ스티（租税特赦）制度をスタートした。低い税率が適用される第一期（7-9 月）の資産申告額は 3,621 兆ルピアと、来年 3 月までの目標額（4,000 兆ルピア）の 9 割に達し、総じて好調に推移しており、一段と財政が悪化するリスクは回避したかに見える。もっとも 10 月に成立した 17 年度予算案では歳出が 2,080.5 兆ルピア（16 年度比 0.7%減）と、今後も公共部門に期待ができない状況には変わりはない。

金融政策の面では、10 月の金融政策会合で今年に入って 6 度目の利下げを決めるなど、これまで段階的に金融緩和を進めてきたものの、今後は追加利下げが見込みにくくなってきている（図表 3）。インフレ率は中銀目標（3~5%）の下限付近で推移しているほか、また景気の弱含みを背景に企業の投資意欲が高まらず、銀行の貸出は依然として上向いていないなかでは、中央銀行は追加の金融緩和を望んでよう。しかし、今後は 11 月の米国の大統領選挙と 12 月に予想される米 FRB の利上げを控えており、これまで安定していた為替レートは不透明感が強まりつつある。通貨安に伴う輸入インフレのリスクを抱えるなかでは、インフレ率が一段と低下するなど、新たな材料が出てこなければ、現行の金融政策を維持すると見られる。

以上のとおり、政府支出と金融政策は以前ほど景気をサポートしなくなってきており、同国の本格的な景気回復は当面見込みにくい状況になってきている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。